

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

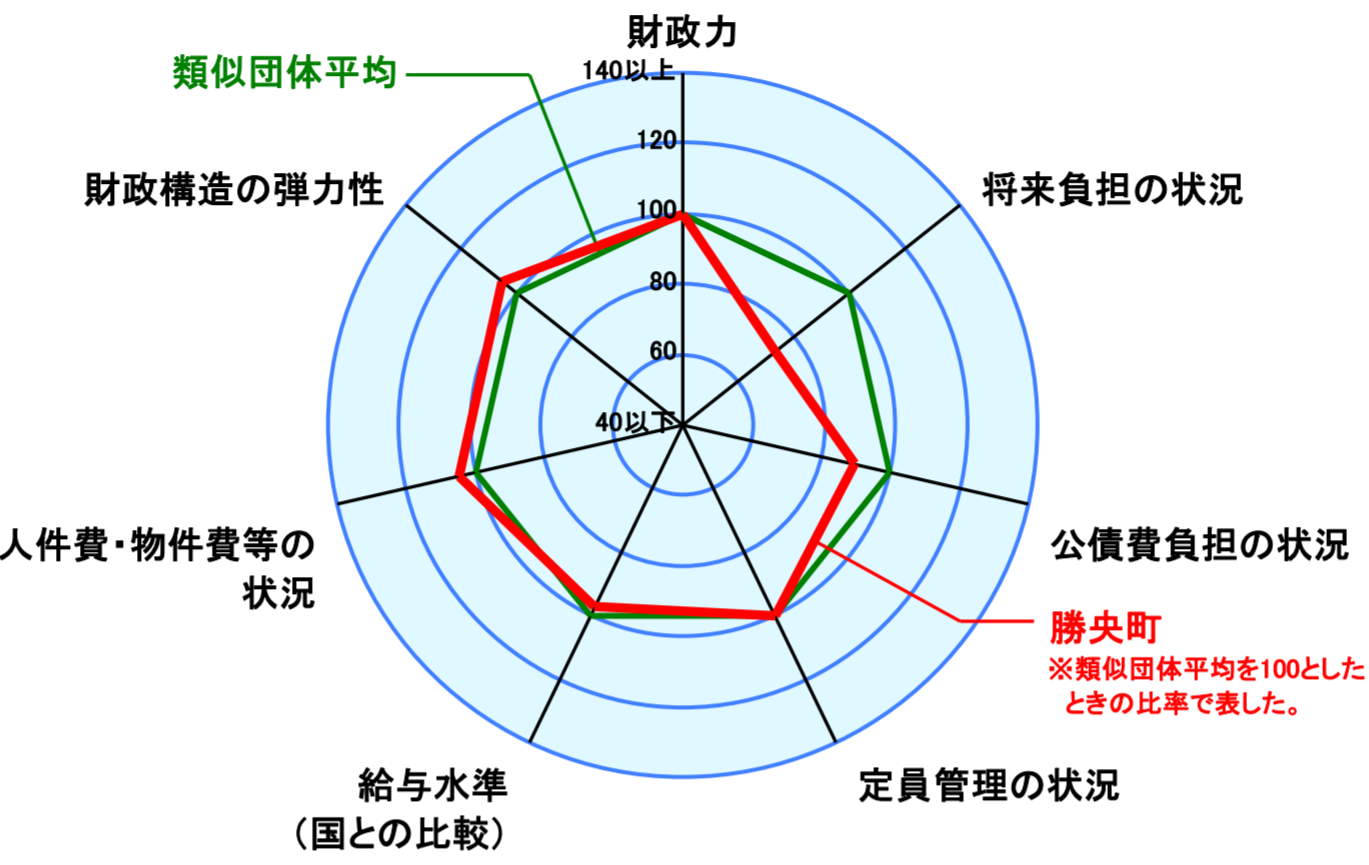
人口	11,480	人(H22.3.31現在)
面積	54.09	km ²
標準財政規模	3,673,230	千円
歳入総額	5,408,090	千円
歳出総額	5,161,564	千円
実質収支	164,983	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 15/46
全国市町村平均 0.55
岡山県市町村平均 0.46

類似団体内順位 13/46
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 90.2

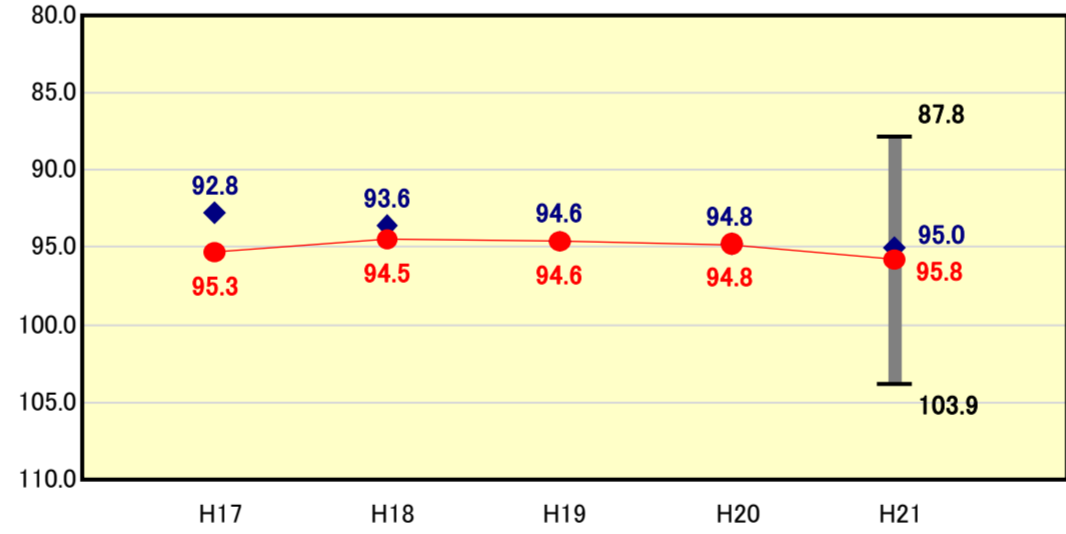
類似団体内順位 16/46
全国市町村平均 115,856
岡山県市町村平均 116,620



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

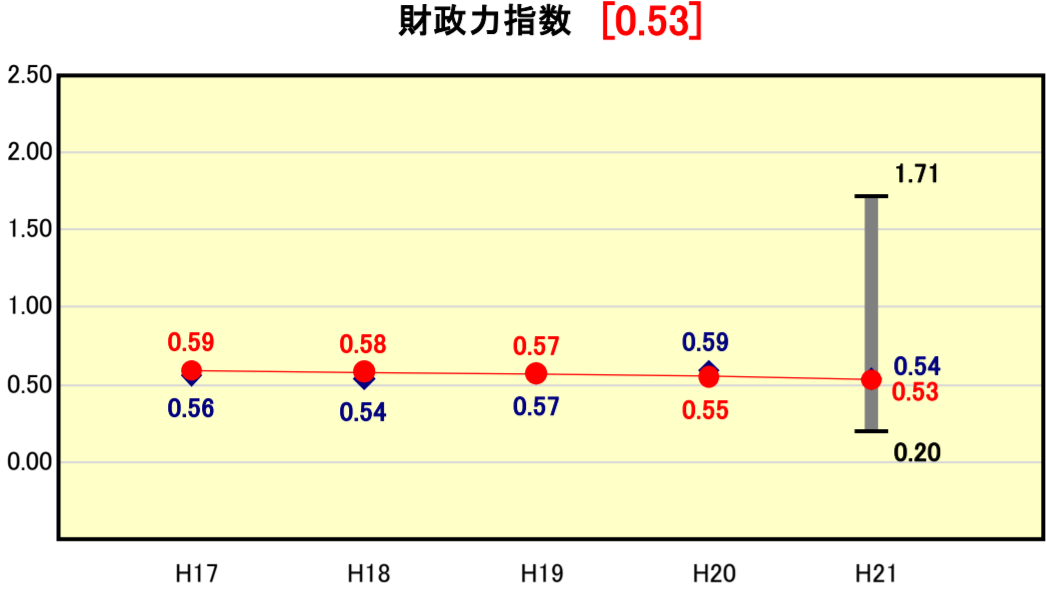
ラスパイレス指数 [95.8]



類似団体内順位 29/46
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

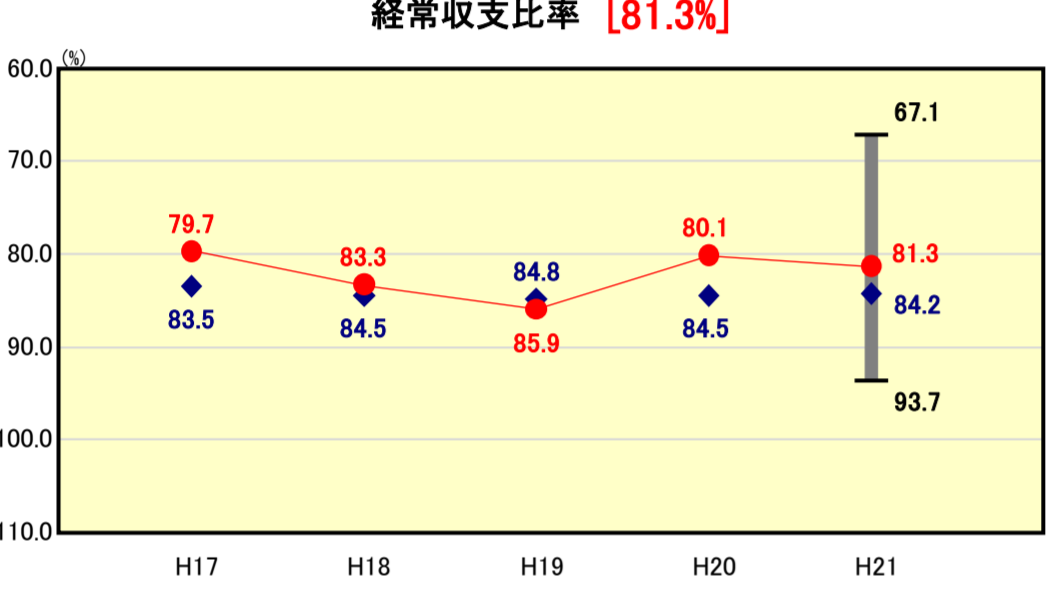
財政力

財政力指数 [0.53]



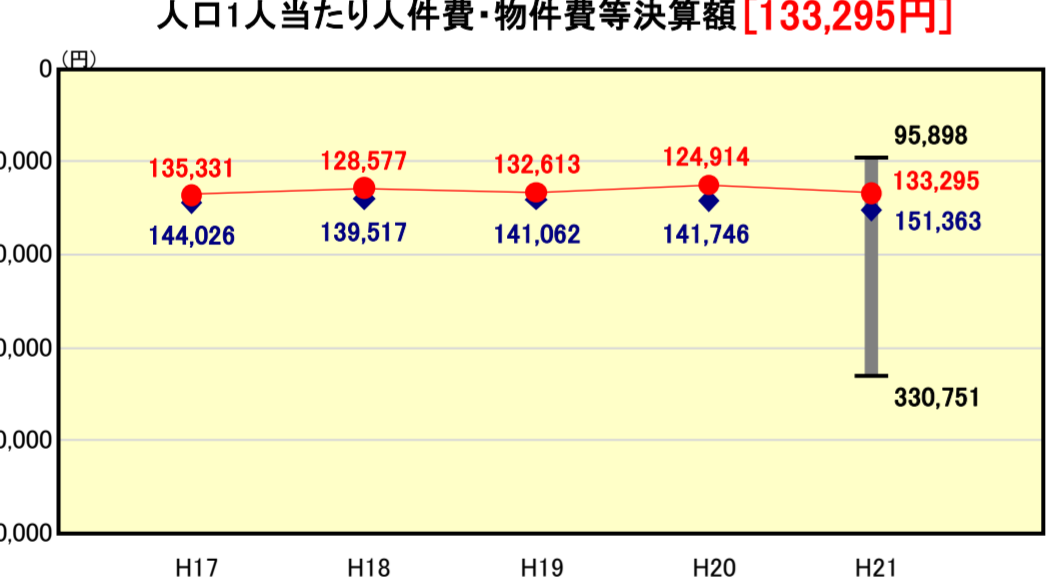
財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.3%]



人件費・物件費等の状況

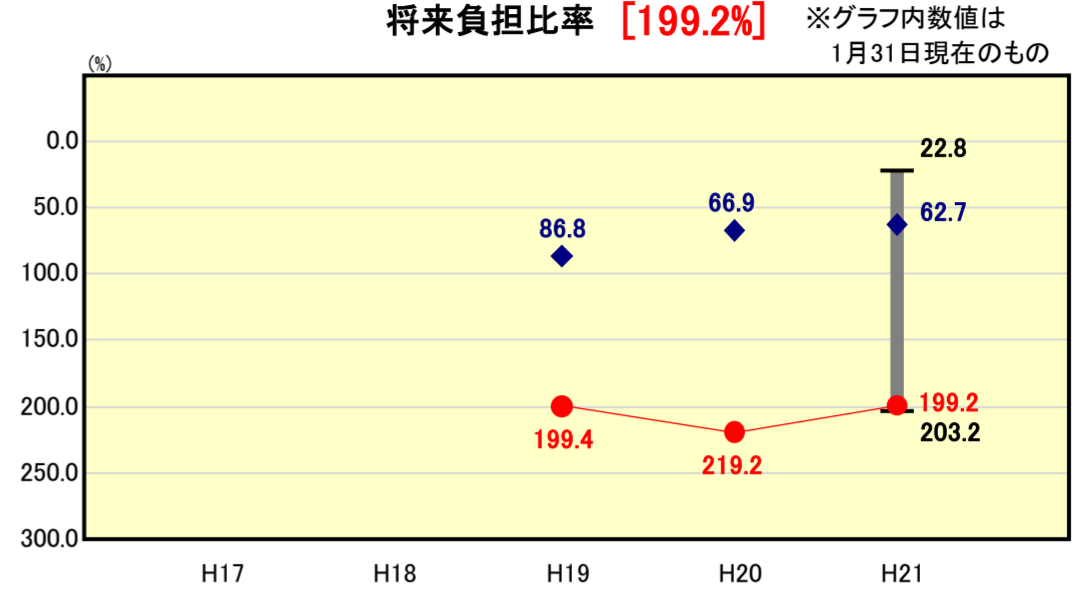
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,295円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

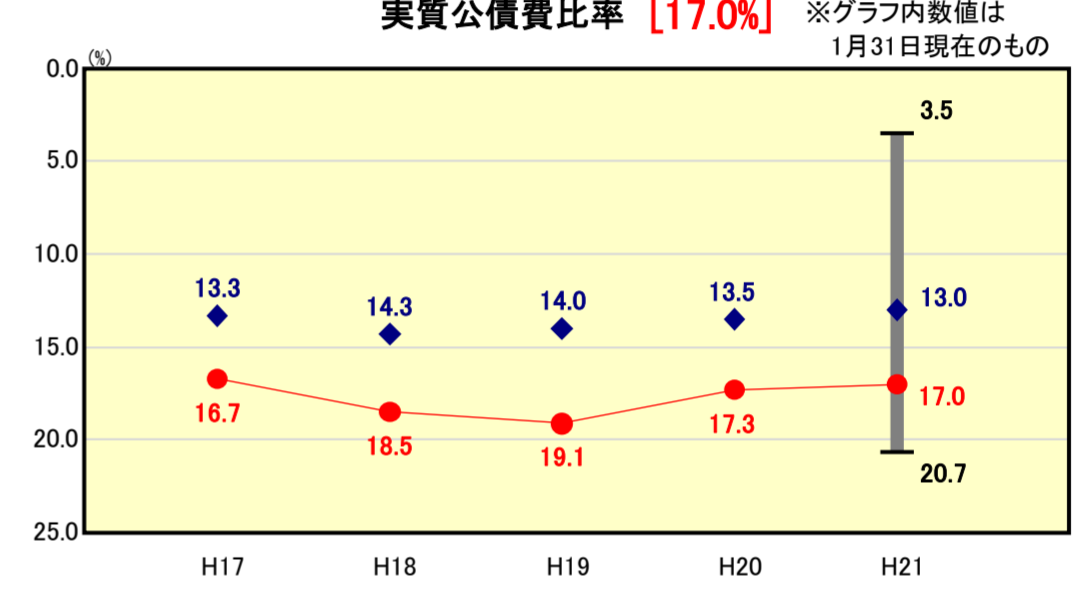
将来負担の状況

将来負担比率 [199.2%]



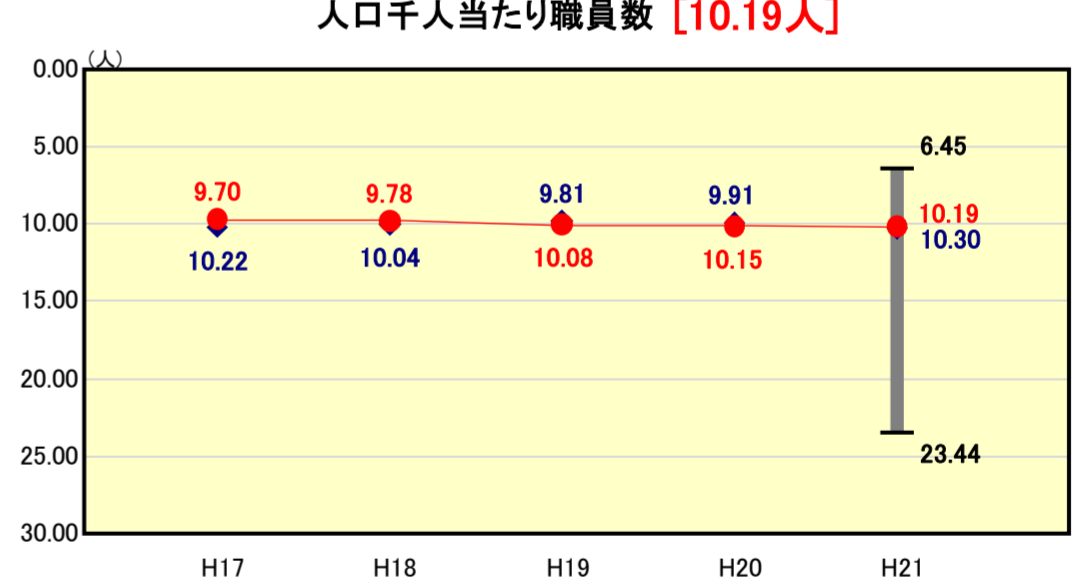
公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.0%]



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.19人]



分析欄

【財政力指数】
勝央中核工業団地の誘致企業を中心に安定した税収があるため、0.53と類似団体平均値と同率を保っているが、景気動向などによる法人町民税等の不安定要素も考えられる。今後も企業誘致等引き続き安定収入の確保に努める。

【経常収支比率】
類似団体と比べ2.9ポイント下回っているが、今年度は地方税の減少(対前年度比△4.8%)等により前年度比△1.2%悪化した。これまでも取り組んできた退職補充の抑制や事務機器等賃貸借契約・設備保守点検業務の契約方式見直し(一括契約)など義務的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が少し下回っている要因として、従来から職員手当の見直しや人員の削減などにより人件費を抑制してきたことが挙げられる。今後は、指定管理者制度の推進などによりコストの低減を図っていく必要がある。

【将来負担比率】
財政調整基金の積み増し及び地方債残高の減少により前年度比20%改善したが、類似団体平均を上回っている。主な要因は、充当可能基金である財政調整基金残高(10億9千万)が低いこと、また地方債残高(75億7千万)や下水道事業に係る負担見込(65億4千万)が多いことに原因があると思われるが、新規地方債の発行抑制や繰越金の財政調整基金への積み立て等を実施し、将来負担比率の縮減に努める。

【実質公債費比率】
平成13年度から実施した総合文化施設整備事業に係る地方債の償還と下水道事業に係る償還などにより上昇してきたが、平成21年度に実施した下水道料金改定と下水道整備事業完了(平成22年度)による繰越金の抑制で、徐々に改善される見込みである。

【人口1000人当たり職員数】
類似団体と比較し、ほぼ平均的である。「集中改革プラン」に掲げたとおりに人員削減を図ってきたが、直営の保育園(5か所)への保育士増員が必要となっている。